

平成17年度事業計画説明会、 調査研究発表会、講演会を開催

当機構では、去る6月14日、東京・麹町のルポール麹町で、平成17年度事業計画説明会、調査研究発表会とともに、講演会を行いました。会場は賛助会員各社、各団体の方等約130人のご出席をいただき、満員の盛会となりました。

説明会では、冒頭、尾之内前理事長の後任となった鈴木道雄新理事長（6月1日就任）が挨拶し、その中で、依然として厳しい状態にある昨今の経済・社会情勢の中で、道路に関するニュービジネスの創造という当機構設立の目的に沿って、賛助会員各位の期待に応えられるよう、全力をあげて努力していくことを強調しました。そして、本年度も引き続き実践的な調査研究を実施していくにあたって、賛助会員各位のこれまで以上の積極的な参加を呼びかけました。

次に有賀長郎専務理事が今年度の事業計画について説明しました。続いて行われた講演会では、柏木孝夫氏（東京農工大学大学院教授）より、「新エネルギーによるこれからのビジネスビジョン」と題して、ご講演をいただきました。（要旨は20～23ページ参照）。

午後からの調査研究発表会では、それぞれの研究テーマについて、各部の担当責任者による発表が行われました。



事業計画について説明する
有賀専務理事

今年度の事業計画の概要

平成17年度においては、前年度からの継続テーマを中心に、高度道路交通システム（ITS）の推進、道路に関する新事業分野の開発等に関する各種の調査研究を実施するとともに、海外事情調査、広報活動等の事業について積極的展開を図るものとする。

1. 調査研究事業

(1) 高度道路交通システム（ITS）の推進

道路関連のITSを推進するための産・学・官連携の中核機関として、調査研究事業を通して以下の各テーマを推進する。

- ①次世代道路サービス提供システムの実現
- ②DSRC普及促進検討会の運営
- ③DSRC応用サービスの実用化
 - ア. DSRC応用サービスの実用化に向けた研究開発
 - イ. DSRCアプリケーションマネージメントの標準化
 - ウ. DSRC日本規格のISO標準化

- ④ITS分野の国際標準化の推進
- ⑤スマートIC（インターチェンジ）の実現
- ⑥自動二輪車のETC利用の実現
- ⑦高度駐車場案内システム（スマートパーキング）の実現
- ⑧VICS情報収集・配信システムの高度化
- ⑨特殊車両管理システム等の高度化
- ⑩地域ITSの推進
 - ア. 地域ITSの推進に向けた調査研究
 - イ. 地域ITSの展開方策に関する調査研究

- ①開発途上国へのITS導入促進
- (2) 道路に関する新事業分野の開発等
 - 道路に関する新事業分野の開発に資するため、以下のテーマを重点に調査研究を

- ①開発途上国へのITS導入促進
- (2) 道路に関する新事業分野の開発等
 - 道路に関する新事業分野の開発に資するため、以下のテーマを重点に調査研究を



挨拶する鈴木理事長

施する。

- ①自律移動支援プロジェクトの推進調査
- ②日本橋地区都市再生事業検討調査
- ③都市再生に資する道路整備のあり方に関する調査研究
- ④都市内道路空間の有効活用に関する調査研究
- ⑤物流システムの高度化に関する調査研究
 - ア. 地域ロジスティックスの推進
 - イ. 新物流システムに関する調査
- ⑥道案内システムの改善に関する調査研究
- ⑦災害対策業務支援システムの改善に関する調査研究
- ⑧道路管理情報システムの高度化に関する調査研究

(3) 道路環境ビジネスの振興

- ①エコロードビジネス部会
- ②都市活性化ビジネス部会
- ③省資源・新エネルギービジネス部会

2. ITS普及促進活動等

(1) 海外事情調査等

- ①ITS世界会議
- ②ITSアメリカ年次総会・欧州ITS会議
- ③IRF（国際道路連盟）世界会議
- ④アジア太平洋地域ITSフォーラム
- ⑤第21回海外調査団の派遣

(2) 広報活動等

- ①機関誌の発行等
- ②ITSセミナー
- ③賛助会員研修会
- ④調査研究発表会等
- ⑤道路関係予算概算要求説明会
- ⑥東京モーターショーへの出展

(3) その他

調査研究発表会の概要

調査研究発表会は、現在当機構が取り組んでいる調査研究活動の成果や実施状況について、賛助会員各位にわかりやすくご説明し、ご理解をいただくために毎年開催しているものです。以下は、調査研究発表内容の概要です。

道路環境ビジネスに関する調査研究

(発表者：大畑調査部長)

本研究は、検討分野ごとに「エコロードビジネス部会」、「都市活性化ビジネス部会」、「省資源・新エネルギービジネス部会」の3部会を設けて、道路環境向上のための有望なビジネスモデルの作成、制度的措置等の検討を行った。

(1) エコロードビジネス部会の活動

①エコロードが普及しない要因と課題解決方策、②エコロード実現に資する新たなビジネスモデルの構築の2点にテーマを絞り、検討活動を行った。

(2) 都市活性化ビジネス部会の活動

平成14年度からの検討の総括として、自治体等への提案に用いることが可能なベストプラクティス集を部会としてまとめることを目的として検討を行った。

(3) 省資源・新エネルギービジネス部会の活動



大畑部長

「道路空間を活用した水素供給事業に関する検討」等、3つのテーマに絞って検討を行った。

この結果、ビジネスモデルの実現の可能性及び課題を抽出して具体的な提言に結びつけることに、一定の成果を見いだせたと思われる。

CRM手法を活用した道路関連ビジネスモデルに関する調査研究

(発表者：栗山調査部調査役)



栗山調査役

近年、嗜好・ニーズが多様化した顧客とのコミュニケーションを強化し、良好な顧客関係の構築・維持により収益性向上を図るCRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）手法が注目されている。また、道路のメンテナンス等の道路行政等においても、利用者志向の施策の展開がはじまっている。

本調査は、このCRM手法を活用することにより、道路・道路交通情報に関連するビジネス市場の創設、拡大を目指して、新たな事業モデル及び民間事業者による参入の可能性を検討した。

本調査では、道路行政における規制緩和や道路を取り巻く社会的環境の変化等の現状分析を行うとともに、顧客（道路利用者や沿道居住者）囲い込みのためのマーケティング手法（道路CRMという）を導入し、顧客のニーズ分析、並びに道路CRMに関する国内・海外の先行事例等の分析を踏まえ、そのビジネススキームの検討を

行った。

道路CRMの実践は、一般市民等の道路利用者の利便性の向上、関係行政機関のコスト削減とともに、市民のコラボレーションによる道路関連行政の展開にあたって、大いに資するものと考えられる。本調査の成果等を踏まえつつ、今後、検討すべき主な課題としては、次のようなものが挙げられる。

- ①道路に関連する諸機関横断的な共通情報収集・活用に向けた意識と組織の醸成。
- ②現行法制度の枠組みでの道路CRMビジネス展開の可否の検討。
- ③道路ビジネス展開に向けた有望なクライアントの探索・獲得。
- ④道路CRMビジネス展開に向けた事業スキームの詳細化、及び派生的技術等の検討。

道路凍結抑制システムに関する調査

(発表者：富岡企画調査部長)



富岡部長

現在、各地域で地域ITSの取組みが実施されているが、道路管理の効率化に向けた取組みが地域に浸透しているとはいえない状況にあり、地域ITSの道路管理分野における推進のため、現場に則したサービスについて研究する必要がある。

そのなかで、道路管理業務のうち路面凍結による事故の防止と維持業務の軽減を図るために、凍結抑制舗装や凍結防止装置を組み合わせた、総合的な凍結抑制システムの構築へ向けた検討を行った。

本調査では、比較的凍結対策が進んでいる北海道、東北、北陸地方ではなく、関東地方などの非積雪寒冷地域を対象に、路面凍結の現状の整理、凍結抑制対策の調査を行い、路面凍結が発生しやすい環境条件ごとに有効な凍結対策の検討を行ったものである。

今後の課題としては、安全の確保や管理の効率化につなげるために、フィールド実験を通して、以下のような項目が挙げられる。

- ①気象センサからの収集情報と凍結に至るまでの凍結メカニズムを分析し、精度の高い予測手法を確立する研究が必要であること。
- ②凍結対策技術は日々進化しているが、品質の確保について定量的評価手法が確立していないことから、この方面の研究も必要であること。

日本橋地区都市再生事業調査

(発表者：浜田企画開発部上席調査役)

日本橋地域は東京駅に近いという立地の良さ、さらには近年における地価の下落も手伝い、ここ数年、日本橋コレド、三井タワー等をはじめ、いくつもの大規模な再開発が行われている。

こうした背景から本調査では、民間による再開発と合わせて、地下鉄等の交通結節施設、沿道建築物との一体的な歩行空間、溜まり空間の創出等を図ることにより、日



浜田上席調査役

本橋地区を人を中心とした賑わいある都市空間へ再生するための方策について、検討を行った。

民間と公共が連携し、道路空間活用を主なテーマとして実施してきた本都市再生事業は、地元住民、地元企業、行政が、「調査・計画」の初期段階から事業に参画し、事業の「実施」に伴う調整、さらには「管理・運営」に至るまで、官民パートナーシップのもと、これまでにない新たな試みとして実施してきた。このような試みは、バブル経済を挟んで失われてしまった地域のコミュニティを再構築し、将来における新たな日本橋のまちづくりを創造していく上で、また日本橋固有のまちづくりを推進・実践していく上で、非常に重要な意味をもっていると思われる。

ITSの今後の展開方策に関する調査研究

(発表者：浦野ITS統括研究部次長)



浦野次長

ITSの進展に伴い、現在ではその裾野が遥かに拡大した状況となっている。ITSは21世紀に本格化する新たな社会システムであり、社会生活や経済を活性化し、新ビジネスを創出する潜在的な能力を有している。

社会が構造的に変化する中で、新たな視点からのITSの推進・展開が望まれる。そこで、今後のまちづくりを進める上で必要性・実効性が高く新たなビジネスを創出できるITSの展開方策を追求するため、政策展開の構造変化、まちづくりの地域課

題の整理、展開メニューについて検討するとともに、類型化した都市別のITS展開メニューに沿ったマスタープランモデルについて検討を行った。

大都市圏、地方都市圏、中山間都市が抱える交通、環境、安全・安心にかかわる現状の課題を整理するとともに、類型化都市別にITSまちづくりの目標と将来像、ITSまちづくりの方針及びITSまちづくりの進め方について検討を行った。

これにより、今後のまちづくりを支援するための類型化都市別ITS展開メニュー選定の考え方を示すことができた。近年、地方分権が進行する中、地域特性を活かした豊かな地域コミュニティの形成や、住民参加によるまちづくりが、極めて重要な課題となっている。

今後はITSというツールをうまく活用し、地域課題を具体的に解決していくことにより、ITS展開に一層はずみがつくものと期待される。

スマートインター社会実験

(発表者：岩田ITS統括研究部上席調査役)

高速自動車国道の渋滞緩和、沿道環境改善、管理費の削減を目的としたETCは、平成13年3月のサービス開始以降、全国の料金所においてETC料金所設備の整備が順次進み、ETC車載器のセットアップ台数も、5月10日現在676万台、利用率は40%を突破した。

スマートIC(インターチェンジ)はこ



岩田上席調査役

のように急速に普及しているETC車載器搭載車専用のインターであり、従来型ICの設置に比べて、大幅に少ない用地費、工事費ですむため、ICの整備を容易にし、地域社会の振興に大きく貢献するものと期待されている。

平成16年度は、SA・PA接続型スマートICの運営上の課題を整理することを目

的に「SA・PA接続型スマートIC社会実験」を実施した。この社会実験に使用するETC路側システムについて、システム機能等の検討=仕様書案の作成を行い、低コストな社会実験用ETC路側システムの開発を行うとともに、現地への据付調整、今後の本格的なスマートインターの整備・運営へむけての課題を整理して、社会実験の

評価を実施した。

平成16年度に実施した社会実験用ETC路側システムは、概ね良好な結果を得た。しかし、一部微細ではあるが改善の必要な箇所もあることから、平成17年度は運用の条件や機器仕様等の見直しを実施し、本格的導入に向けた取組みを推進していくことになる。

第45回理事会を開催



理事会における豊田会長（右）と尾之内理事長（左から2人目）

5月31日に第45回理事会が開催され、以下のとおり議決されました。

1. 平成16年度事業報告及び収支決算案について

原案どおり承認されました。平成16年度収支計算書は、表1のとおりです。

2. 平成17年度事業計画及び収支予算案について

原案どおり承認されました。平成17年度収支予算書は、表2のとおりです。

3. 評議員の委嘱について

昨年11月の理事会で委嘱された評議員のうち、異動などにより8名の方が交替されました。交替された評議員は、表3のとおりです。

（1及び2について、詳しくは当機構ホームページをご覧ください。）

（総務部総務課）

表1. 平成16年度収支計算書

| I 収入の部 | | (単位:円) |
|-------------------|---------------|--------|
| 勘定科目 | 決算額 | |
| 会費収入 | 222,900,000 | |
| 事業収入 | 4,277,872,817 | |
| その他収入 | 155,261,332 | |
| 当期収入合計(A) | 4,656,034,149 | |
| 前期繰越収支差額 | 732,126,628 | |
| 収入合計(B) | 5,388,160,777 | |
| II 支出の部 | | |
| 事業費 | 4,181,090,671 | |
| 管理費 | 214,070,433 | |
| その他支出 | 219,322,601 | |
| 当期支出合計(C) | 4,614,483,705 | |
| 当期収支差額(A) - (C) | 41,550,444 | |
| 次期繰越収支差額(B) - (C) | 773,677,072 | |

表2. 平成17年度収支予算書

| I 収入の部 | | (単位:円) |
|-------------------|---------------|--------|
| 勘定科目 | 予算額 | |
| 会費収入 | 217,000,000 | |
| 事業収入 | 3,500,000,000 | |
| その他収入 | 23,900,000 | |
| 当期収入合計(A) | 3,740,900,000 | |
| 前期繰越収支差額 | 773,677,072 | |
| 収入合計(B) | 4,514,577,072 | |
| II 支出の部 | | |
| 事業費 | 3,471,750,000 | |
| 管理費 | 205,150,000 | |
| その他支出 | 64,000,000 | |
| 当期支出合計(C) | 3,740,900,000 | |
| 当期収支差額(A) - (C) | 0 | |
| 次期繰越収支差額(B) - (C) | 773,677,072 | |

表3. 改選された評議員

| 氏名 | 所属 | 役職 |
|--------|-----------|-------------------------------|
| 関口 勝 | 全国知事会 | 調査第二部長 |
| 添田 智則 | 野村證券(株) | 執行役 |
| 粕谷 誠二 | 沖電気工業(株) | 公共ソリューションカンパニープレジデント |
| 宗行 満男 | 三菱電機(株) | 常務執行役 社会システム事業本部長兼ITS推進本部長 |
| 原田 和坦 | 日立電線(株) | 執行役常務情報システム事業本部本部長 |
| 秋元 邦夫 | (株)熊谷組 | 土木事業本部常務執行役員 |
| 西川 康範 | (株)東京三菱銀行 | 公共法人部部長 |
| 塩路 洋一郎 | 日本電気(株) | 執行役員 |

役員交替

5月31日の任期満了に伴い、前号でもお知らせしたとおり、会長及び理事長が交替しました。このほか6名の理事が退任し、9名の理事が就任しました。7月1日現在の役員は表1のとおりです。

表1. 新役員（平成17年7月1日現在）

| 役職 | 氏名 | 所属・役職 |
|------|--------|-------------------------------------|
| 会長 | ☆奥田 碩 | (社)日本経済団体連合会会長 |
| 理事長 | 鈴木道雄 | |
| 専務理事 | 有賀長郎 | (常勤) |
| 常務理事 | 吉田悦郎 | 〃 |
| 〃 | 辻 英夫 | 〃 |
| 理事 | 久保博資 | (財)道路サービス機構理事長 |
| 〃 | 青木保之 | (財)首都高速道路協会理事長 |
| 〃 | 有川正治 | (財)阪神高速道路協会理事長 |
| 〃 | 桑野健一 | (財)高速道路調査会常務理事 |
| 〃 | 岡野行秀 | (財)道路経済研究所理事長 |
| 〃 | ☆藤川寛之 | (財)道路空間高度化機構理事長 |
| 〃 | 若尾正義 | (社)電波産業会専務理事 |
| 〃 | 長尾 哲 | KDDI(株)取締役執行役員専務 |
| 理事 | 立石 真 | (財)日本建築センター理事長 |
| 〃 | 玉井弘明 | 東日本電信電話(株) 取締役ビジネスユーザー事業推進本部副本部長 |
| 〃 | ☆鈴木政徳 | (財)建設業振興基金理事長 |
| 〃 | ☆豊田高司 | (財)日本建設情報総合センター理事長 |
| 〃 | ☆黒田哲平 | (財)日本自動車研究所常務理事 |
| 〃 | ☆寺島大三郎 | 特定非営利活動法人ITS JAPAN専務理事 |
| 〃 | ☆内田純司 | 新日本製鐵(株)参与(建材事業部長委嘱) |
| 〃 | ☆佐藤 隆 | (株)みずほ銀行執行役員新橋支店長 |
| 〃 | ☆並木正夫 | (株)東芝執行役常務 |
| 監事 | 滝田 清 | (財)道路開発振興センター常務理事 |
| 〃 | 杉山昌樹 | 東京ガス(株)常務執行役員導管・ネットワーク本部長 |
| 〃 | 林 喬 | 東京電力(株)取締役副社長 |

注：☆は新任者役職

財団日誌（平成17年9月～11月）

| 月 | 財団（委員会等） | その他関係委員会等 |
|----|---------------------------|-----------|
| 9 | 平成18年度道路関係予算概算要求等説明会（28日） | |
| 10 | 第21回海外調査団（11～21日） | |
| 11 | 第47回理事会（25日） | |

編集後記

わが国のITSは、VICSやETCの大量普及が進展するなかで「セカンドステージ」の段階に至ったことが宣言され、2007年の本格的なITS社会の実現を目指して、「官民共同研究」（事務局は当機構に設置）がスタートするなど、積極的な展開が進んでいます。そこで、今号ではこの「セカンドステージ」にスポットをあてました。

鳥塚氏（「JAF Mate」編集長）、倉沢氏（日本総合研究所）、竹岡氏（女性モータージャーナリスト）に、それぞれ「セカンドステージ」に向

けた期待と問題点などについて、おまとめいただきました。

巻頭インタビューは、市川 勝氏の第2回目です。そして、REPORT欄では、柏木孝夫先生の講演要旨をはじめ、自動二輪車ETCの試行運用、日本橋学生工房、道路懇談会、ITSアメリカ総会、東南アジアへのITS普及活動など、当機構のこの間の主な活動の概要についてご報告し、INFORMATION欄では、事業計画説明会、調査研究発表会、理事会の概要や、役員交替についてお知らせしています。（S）

TRAFFIC & BUSINESS

季刊・道路新産業

SUMMER 2005 NO.79（平成17年8月31日）

発行 財団法人 道路新産業開発機構
〒104-0045 東京都中央区築地7丁目17番1号
住友不動産築地ビル2階
TEL 03-3545-6633(代表)
FAX 03-3545-6660
ホームページ <http://www.hido.or.jp/>

編集発行人 斉藤隆司
編集協力 株式会社リーブル
印刷 有限会社セキグチ

★本誌掲載記事の無断複製をお断わりします。